

ご通行中の皆さん。私たちは「原発ゼロ長岡市民ネット」です。東京電力福島第一原発事故を繰り返させてはならないとの思いで、毎月 11 日にこの場所からみなさんに訴えをしています。

経済産業省は原発の建て替えという方針を 6 月 5 日に発表しました。いま稼働している原発は 15 基あり、動いていない原発は 21 基あります。いまある原発を全部稼働させても、足りないの、建て替える必要があるということです。足りなくなるという根拠は、今後 AI が普及し、データ・センターも増えるので、電力不足が生じるというものです。

これはおかしい理屈です。電気工学の専門家の安田陽氏は、「データ・センターによって将来、年間消費電力は増えるかもしれませんが、ピーク需要はそのままに比例的に増えるのではなく、柔軟にピーク・シフトできるのです」と述べています。つまり、電力使用量が少ない時間帯に電気を蓄えておき、多く使用する時間帯に電気を使用するようにすれば問題ないのだそうです。

さらに原発には、建設するための膨大な費用と完成までに長い時間を必要とする問題があります。原発を一基作るための費用は、4 から 5 兆円、計画から稼働まで 20 年近くかかるそうです。日本ではこれらの費用を税金で賄う案も検討されています。

安田氏や環境経済学の専門家は価格メカニズムを導入して、需給を調整することを提案しています。電力需要が高まる時間帯の電気料金を上げ、電力需要が少ない時間の電気料金を下げる、場合によってはマイナスの電気料金を設定して、電力消費をそういう時間帯に誘導することも考えられます。そうすれば、消費者は電気料金が安い時間帯にバッテリーに蓄電しておいて、後で電気を使うようになるでしょう。また、工場などの大口消費者は電気料金が安い時間帯に稼働したり、大型バッテリーに蓄電しておいた電気を後で消費しながら工場を動かすことができるでしょう。

すでにオーストラリアのある自治体では、多くの太陽光発電と家庭や工場や企業などの消費者をつなぎ、柔軟な価格メカニズムを導入し、瞬時に電力需給を調整しています。最新の技術ではそれが可能なのです。

政府や経団連などの財界はいまだに古い考え方にとらわれています。電力が不足するから原発を建て替える、そうすれば、工事を請け負う建設業者は儲かる。また、事故のときに避難するのに必要だから道路を建設せよという立地自治体からの要求に応じて道路建設する、そうすれば、土建業者は儲かるし、そこで働く従業員の雇用も維持できる。こういうのは古い考え方です。いまは人口減少社会です。首都圏以外では人口が減りつつあります。残念ながら、新潟県では急速に人口が減少しつつあります。将来、いまより少ない県民がそういう避難道路のようなインフラの維持管理のためにより多くの税金を負担しなければならないになります。

風力や太陽光を利用した再生可能エネルギーに基づく社会づくりでは、日本はデンマークなどヨーロッパの国々から大いに立ち遅れています。日本も、危険な原発には頼らず、再生可能エネルギーに基づく社会に向けて一歩踏み出す必要があります。